

東日本大震災の概況

地震により発生した巨大津波により、県内では1万人を超える死者・行方不明者が生じるとともに、沿岸部の広範囲にわたり未曾有の被害をもたらしました。内陸部においても大きな揺れが約3分間続き、電気、上下水道、ガスなどの被害が広範囲に及ぶとともに、道路、公共交通機関、通信インフラにも大きな被害を受けました。沿岸地域では従来一定の津波対策を行ってきましたが、今回の巨大津波を防ぐことはできず、壊滅的な被害を受け、最大32万人を超える被災者が避難所での生活を余儀なくされました。また、東京電力福島第一原子力発電所が津波被災し、空間に放射性物質が放出されたため、宮城県においても、放射能測定や各種検査などの対応に追われました。



(※1) 痕跡等から推定した津波の高さ(平成23年4月5日気象庁発表)
(※2) 津波観測施設のデータ解析による(平成23年6月3日気象庁発表)
(※3) 参考:「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による推定



被害の状況等(継続調査中) [平成24年3月11日現在]

(1) 人的被害

死者	9,544人
行方不明者	1,688人

全国の被害者総数の約6割に相当

(2) 住家被害

全壊	84,728棟
半壊	147,156棟

全国の被害総数の約6割に相当

(3) 避難の状況

平成23年12月30日 県内の全避難所が閉鎖

ピーク時(3/14)	1,183施設(35市町村)	320,885人
------------	----------------	----------

(4) ライフライン関係被害

平成23年12月11日
県内のライフラインが全て復旧
(津波で流出した地域を除く)

ピーク時	
停電	1,545,494戸
給水支障	35市町村
ガス供給支障	13市町

(5) 浸水面積

327km ²
青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県合計の浸水面積561km ² の約6割に相当

被害額の概要(継続調査中) [平成24年2月20日現在]

交通関係	103	鉄道、バス、離島航路
ライフライン施設	1,668	電気、水道、都市ガス、通信・放送施設
保健医療・福祉施設	508	医療機関、社会福祉施設等
建築物(住宅関係)	48,801	
民間施設等	9,629	工業関係、商業関係、自動車等
農林水産関係	12,946	
公共土木施設・交通基盤施設	12,624	道路、河川、海岸、港湾等
文教施設	1,992	公立学校、私立学校、文化財等
廃棄物処理・し尿処理施設	69	
その他の公共施設等	734	観光施設、庁舎、消防・警察関係施設等
計	89,074億円	

